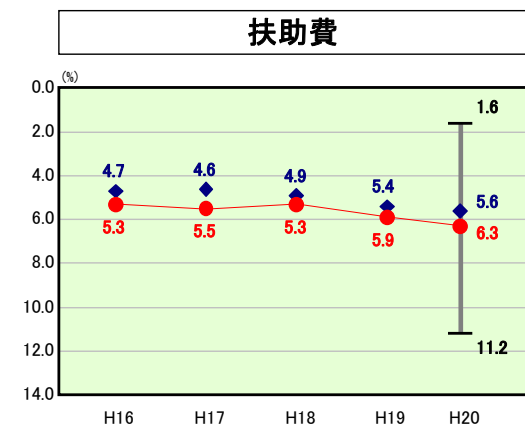
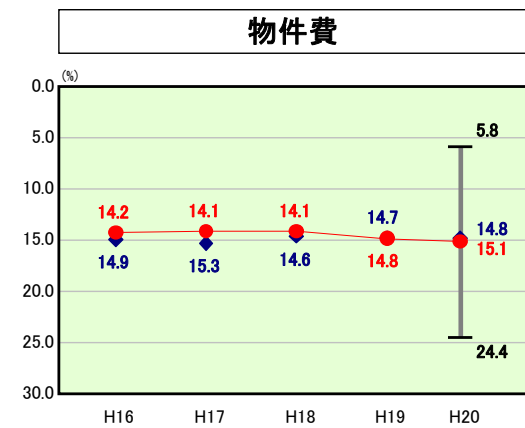
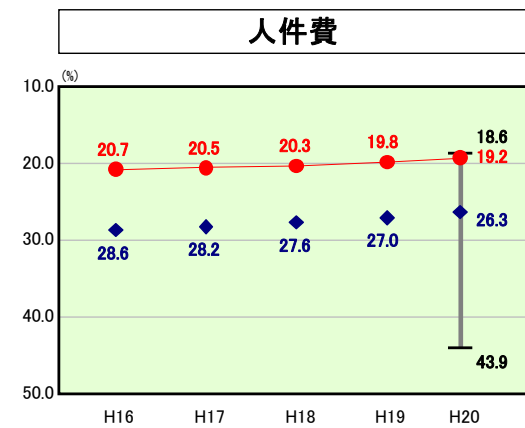
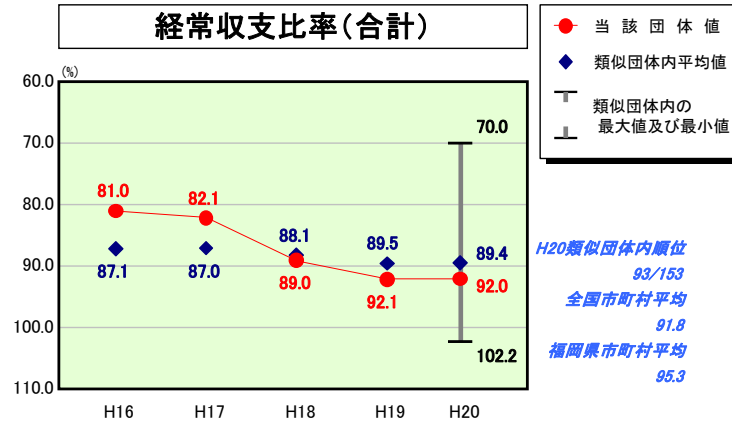
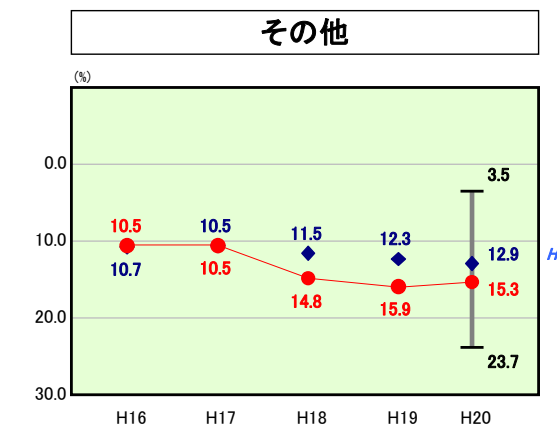
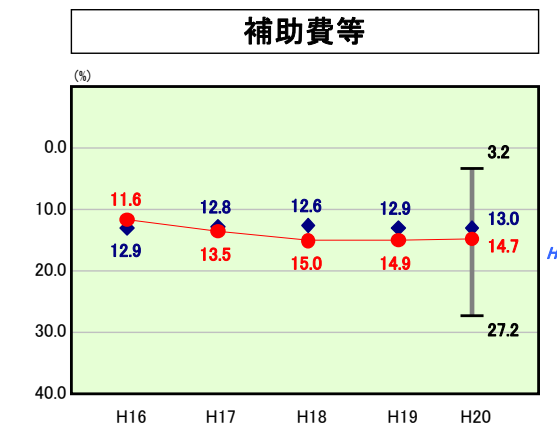
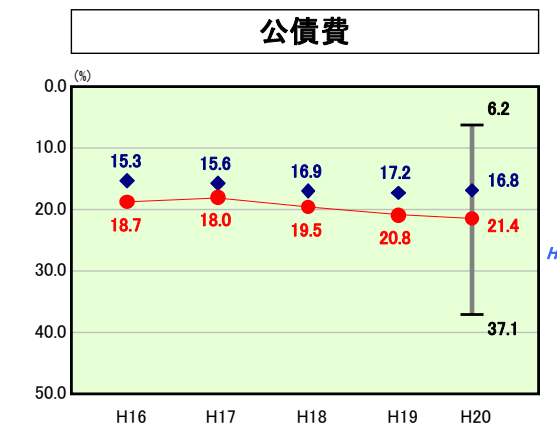
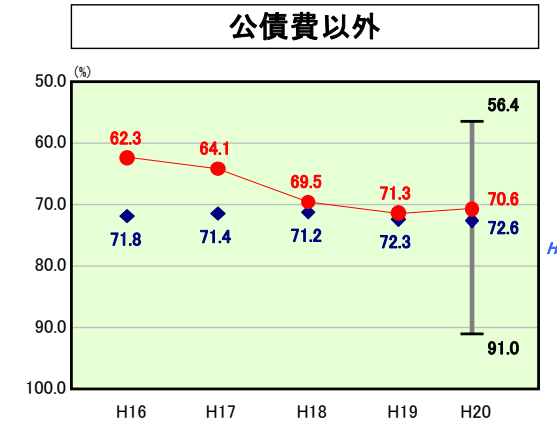
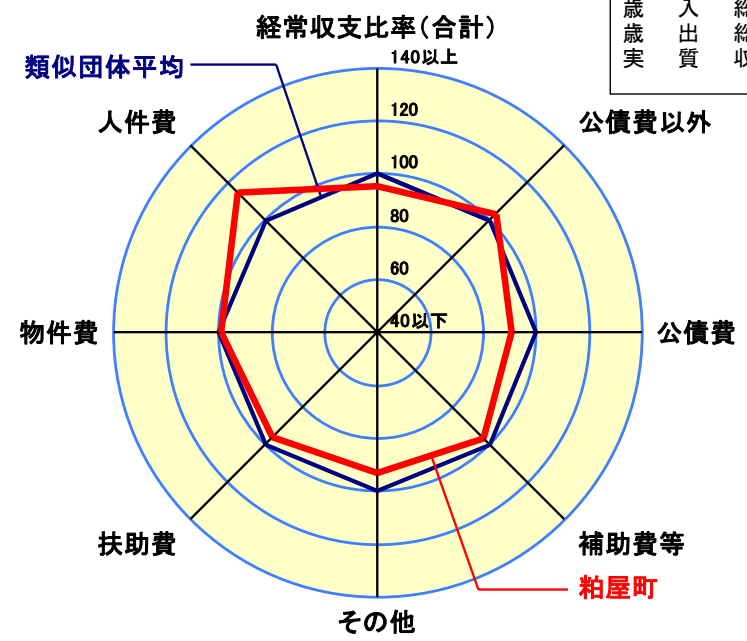


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	41,050人(H21.3.31現在)
面積	14.12 km ²
標準財政規模	7,699,466千円
歳入総額	10,710,494千円
歳出総額	10,204,267千円
実質収支	472,819千円



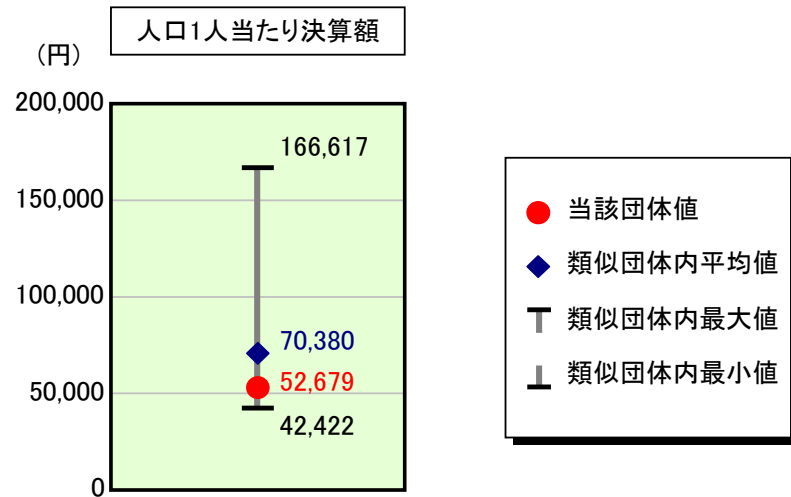
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費
 類似団体を大きく下回っており、平成16年度から連続して減少している。
 ◎物件費
 従来より経費節減に努め平成18年度まで類似団体を下回っていたが、妊婦健診委託料及び臨時雇賃金等の増加により若干高くなっており、毎年人口が増加しているなか住民サービスの向上を図っている。
 ◎扶助費
 制度改正に伴い児童手当、乳幼児医療費等が全国的に上昇しているなかで、人口の増加、また高い出生率が原因で対象人員が増加し支出増加が続いており、今後も増加することが見込まれる。
 ◎公債費
 公債費は年々増えているが、平成19年度・20年度の繰上償還により償還のピークは過ぎたものの、償還額は横ばいであり新規発行債の抑制を続ける必要がある。
 ◎補助費等
 補助費については、平成17年度から類似団体平均を上回っている。平成15年3月に完成した須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設クリーンパークわかすぎの管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどにより、構成団体の負担金が毎年増加している。そのため、リサイクルボックスの設置等ごみ減量化へ努め管理運営費の抑制を進めている。
 ◎その他
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金が原因で類似団体平均を大きく上回っている。国民健康保険特別会計は、平成19年4月、20年4月に保険税率の改定を行っており、後期高齢者医療制度の新設により高齢者への医療費負担が減少、さらに特定健診の実施により特定疾病等重症化の早期発見の強化による医療費の減少に努める。流域関連公共下水道事業特別会計は、新規事業債の抑制による公債費の減少に努めている。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



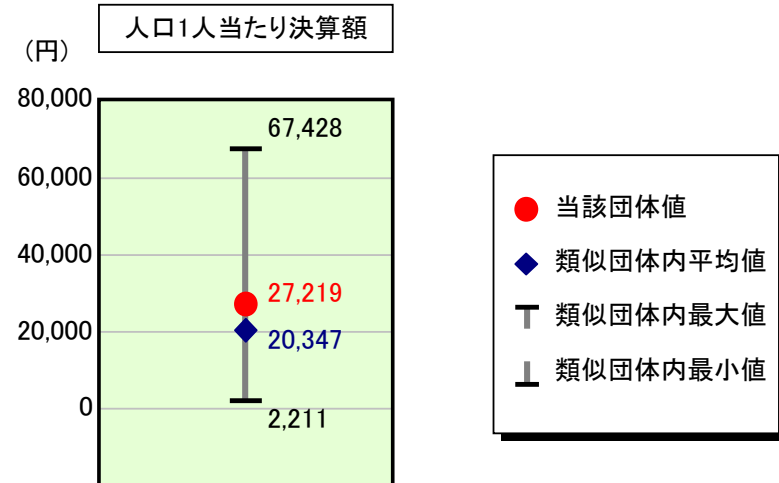
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,759,356	42,859	60,148	▲ 28.7
賃金(物件費)	151,597	3,693	4,385	▲ 15.8
一部事務組合負担金(補助費等)	260,377	6,343	7,506	▲ 15.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	136,928	3,336	3,106	7.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,732	164	1,188	▲ 86.2
▲退職金	▲ 152,497	▲ 3,715	▲ 6,086	▲ 39.0
合計	2,162,493	52,679	70,380	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.73	6.73	▲ 2.00
ラスパイレス指数	98.0	96.1	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

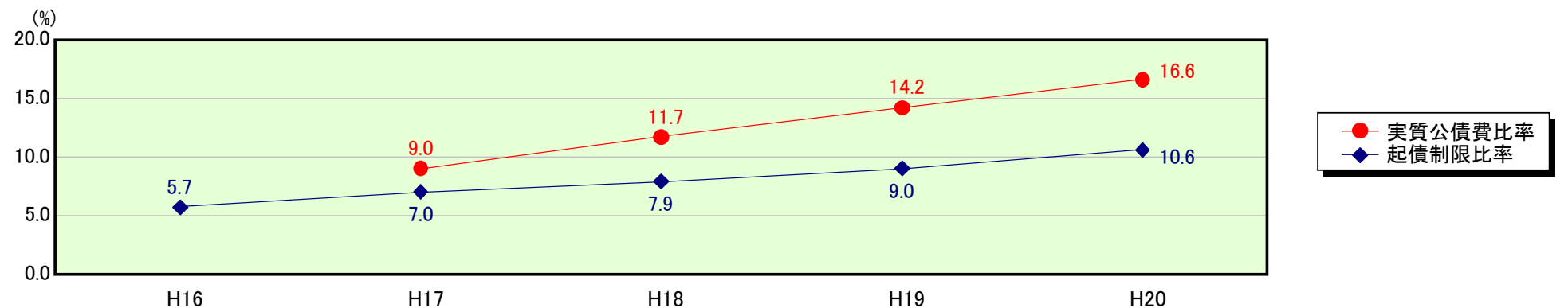


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,649,282	40,177	32,176	24.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	501,236	12,210	10,000	22.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	220,747	5,378	4,047	32.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	66,766	1,626	1,507	7.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,320,692	▲ 32,173	▲ 27,406	17.4
合計	1,117,339	27,219	20,347	33.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

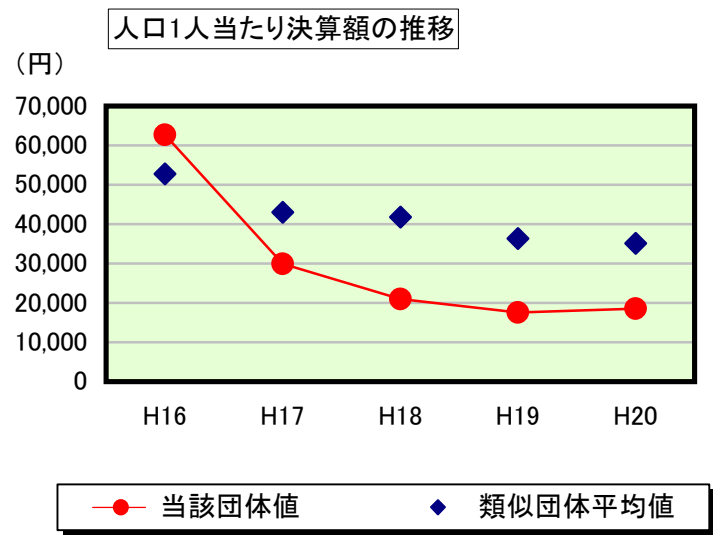
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 粕屋町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,376,360	62,694	46.0	52,737	▲ 11.9	57.9
うち単独分	1,954,978	51,577	63.5	35,895	▲ 7.7	71.2
H17	1,152,067	29,894	▲ 52.3	42,971	▲ 18.5	▲ 33.8
うち単独分	775,118	20,113	▲ 61.0	27,006	▲ 24.8	▲ 36.2
H18	821,241	20,977	▲ 29.8	41,759	▲ 2.8	▲ 27.0
うち単独分	552,480	14,112	▲ 29.8	25,833	▲ 4.3	▲ 25.5
H19	705,853	17,587	▲ 16.2	36,358	▲ 12.9	▲ 3.3
うち単独分	506,652	12,624	▲ 10.5	21,039	▲ 18.6	8.1
H20	759,748	18,508	5.2	35,141	▲ 3.3	8.5
うち単独分	411,024	10,013	▲ 20.7	20,483	▲ 2.6	▲ 18.1
過去5年間平均	1,163,054	29,932	▲ 9.4	41,793	▲ 9.9	0.5
うち単独分	840,050	21,688	▲ 11.7	26,051	▲ 11.6	▲ 0.1